

2020年3月30日

各 位

会社名 株式会社NexTone  
代表者名 代表取締役CEO 阿南 雅浩  
(コード番号:7094 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 経営管理本部 管理部長 桃枝 宏之  
電話番号 03-5766-8080

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前年 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	4,302	100.0	32.8	3,181	100.0	3,239	100.0
営 業 利 益	279	6.4	53.2	252	7.9	182	5.6
経 常 利 益	267	6.2	43.5	251	7.9	186	5.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	173	4.0	34.1	177	5.5	129	3.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	64円23銭		65円80銭		47円93銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(375,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(上限138,800株)は考慮しておりません。
3. 2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」ことを経営理念として著作権者と利用者との間に立ち、音楽著作権の管理と利用促進を推進する著作権エージェントです。

当社グループは、著作権等管理事業法に基づいて、著作権管理事業者としての届出を行い（登録番号：01005）、①作詞家/作曲家や音楽出版社など著作権者からの委託を受けた音楽著作物の利用の許諾、使用料の徴収・分配業務や、著作権使用料の再分配計算、著作権譲渡契約書・作品届などの音楽出版社の管理業務の代行などを行う「著作権管理業務」及び国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、音楽・映像コンテンツの供給を行う「デジタルコンテンツディストリビューション業務（DD業務）」を提供する「著作権等管理事業」、②キャスティング・コンサルティングとして、アーティスト稼働やライブへのユーザー招待、楽曲タイアップ等に関わる様々な音楽コンテンツの権利処理を行い、音楽コンテンツを中心に利用促進をコーディネートや、アーティストライブ・舞台作品・スポーツのライブビューイングを手掛ける「キャスティング事業」、また、③「その他」の事業として著作権・原盤権等の権利処理システムの開発・提供、コンテンツ配信関連のシステム開発・提供及び各種社内システムの開発・運用などを提供しております。

当社を取り巻く音楽・映像市場の事業環境は、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.6%減の2,291億29百万円（2019年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ）、有料音楽配信売上金額が前年同期比9.0%増の521億10百万円（2019年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ）となりました。

こうした環境の中で、当社グループは順調な成長を続けており、2020年3月期の業績としては、取扱高(※)は9,242百万円（前期比19.1%増）と過去最高を記録する見込みであり、売上高4,302百万円（前期比32.8%増）、営業利益279百万円（前期比53.2%増）、経常利益267百万円（前期比43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益173百万円（前期比34.1%増）と増収増益を見込んでおります。通期見通しは、2019年4月～8月の実績値に、2019年9月26日開催の取締役会にて承認された2019年9月～2020年3月の予算を合算した数値としております。

(※)取扱高とは、著作権管理業務においては音楽著作権の利用者から徴収した金額（権利者へ分配する金額と当社の管理手数料からなります）を示し、著作権管理業務以外の業務では、取引先に対して役務提供の対価として請求を行った金額を示しております。

取扱高と売上高の関係に関して、著作権管理業務では取扱高から当社の管理手数料を差し引いた金額を権利者へ分配しており、当社は管理手数料部分を売上高として計上しております。他方で、著作権管理業務以外の業務においては、取引先への請求金額を取扱高として認識しており、取扱高をもって売上高として計上しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループの2020年3月期売上高（予想）4,302百万円は、著作権管理業務449百万円、DD業務3,189百万円、キャスティング事業543百万円、その他事業121百万円で構成されています。

#### ①著作権等管理事業

##### 「著作権管理業務」

本業務においては、権利者のニーズが多様化している中で、プロモーション目的での楽曲利用では権利者の意向が反映しやすい規定・運用を行うことを心掛けながら、著作権使用料をより多く分配する為の環境を整備しております。また、音楽出版社の業務代行等をはじめとする各種サービスの提供によって、著作物の効率的な管理サポートを行いながらコンテンツ流通の促進を目指しています。本業務の主たる業務内容として、当社管理作品の利用者か

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ら著作権使用料を徴収し、管理手数料を差し引いて権利者に分配を行っており、売上高は、主として当該管理手数料により構成され（純額表示）、著作権使用料額については当社使用料規程、管理手数料については管理手数料実施料率表においてそれぞれ定め公表しております。

売上高予想は、著作物の利用内容に応じた権利区分ごとに、2019年4月～8月の実績値、過年度における徴収実績額、及び過年度徴収実績における成長率を勘案して見積もっており、売上高は当社管理手数料を純額表示しております。2020年3月期における売上高は、449百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。管理楽曲は、2020年3月期第3四半期までで前年度末比26,423曲（19%）増加しております。売上高の主な増加要因は、管理作品の増加に加えて、定額配信サービスの一般化や、投稿型映像配信サービスにおける当社管理精度の向上による徴収額の増加によるものとなります。

#### 「デジタルコンテンツディストリビューション業務（DD業務）」

本業務においては、ストリーミング配信許諾の促進や投稿型映像配信サービスにおける収益化の拡大による原盤使用料売上の増加が見込まれており、売上高予想は、2019年4月～8月の実績値、過年度における使用料実績額、及び過年度使用料実績における成長率を勘案して見積もっております。本業務における売上高は、利用者から支払いを受けた原盤使用料を計上しており（総額表示）、2020年3月期における売上高は、3,189百万円（前期比48.7%増）を見込んでおります。前年度末比の取扱原盤数は、配信権使用料で156,634原盤（31%）の増加、YouTubeマネタイズ収入においては、6,200原盤（20%）の増加を見込んでおります。

#### ②キャスティング事業

本事業においては、既存大口取引先との連携を強化しつつ、中長期的な視点で収益に寄与する新規コンテンツの獲得、新規事業の開拓に注力しており、売上高予想は、実施予定案件を積み上げて見積もっており、2020年3月期における売上高は、543百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

2020年3月期の売上高は4,302百万円（前期比32.8%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

##### ①著作権等管理事業

###### 「著作権管理業務」

本業務における委託者との契約形態は、委託契約（委任の取次）であり、財産権は譲渡せず、許諾・徴収業務を受託しており、徴収した使用料から管理手数料を差し引いて委託者に分配することが基本業務となります。よって、当該契約の性質から、売上原価は計上せず、売上総利益は売上高そのものを計上（純額表示）しております。

###### 「デジタルコンテンツディストリビューション業務（DD業務）」

本業務においては、権利者から配信の委託を受けているのではなく、当社が契約に基づき原盤の使用許諾を受け、主体性を持って配信事業者に提供を行っております。よって、本業務における売上原価は、権利者への使用料支払額を計上しており（総額表示）、売上に対する過年度の原価率推移を勘案しながら設定しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## ②キャスティング事業

本事業における売上原価は、主に、権利者へのロイヤルティー支払額を計上しており、売上に対する過年度の原価率推移を勘案しながら設定しております。

2020年3月期の売上原価は3,159百万円（前期比39.7%増）、売上総利益は1,143百万円（前期比16.8%増）を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費予想は、うち人件費が52.2%を占めております。人件費予想については、営業、システム開発、管理体制強化を目的とした人員増加計画により策定しております。その他の経費につきましては、各費目、相手先別に過去の実績及び発生見込額を経費予算とし策定しております。

2020年3月期の販売費及び一般管理費は864百万円（前期比8.5%増）、営業利益は279百万円（前期比53.2%増）を見込んでおります。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主なものは受取利息ですが、金額が僅少で重要性が乏しく且つ予想が困難であるため見込んでおりません。

営業外費用は、株式公開費用を見込んでおりますが、為替差損については、金額が僅少で重要性が乏しく且つ予想が困難であるため見込んでおりません。

2020年3月期の経常利益は、営業外費用予想を12百万円とした結果、267百万円（前期比43.5%増）を見込んでおります。

### (5) 当期純利益

特別利益は、既に発生した海外子会社One Asia Music Inc.の株式売却利益9百万円を織り込んでおり、特別損失は、計画策定時に見込んでいるものではありません。

2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は173百万円（前期比34.1%増）を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因により異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月30日

上場会社名 株式会社NexTone 上場取引所 東  
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)阿南 雅浩  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部管理部長 (氏名)桃枝 宏之 (TEL) 03(5766)8080  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,181	—	252	—	251	—	177	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 176百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	65.80	—
2019年3月期第3四半期	—	—

(注) 1 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 3 当社は2019年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月15日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,610	1,520	42.1
2019年3月期	3,135	1,343	42.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,520百万円 2019年3月期 1,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,302	32.8	279	53.2	267	43.4	173	34.1	64.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,704,000株	2019年3月期	2,704,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	—	2019年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,704,000株	2019年3月期3Q	—

(注) 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数の記載を行っておりません。

当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1株当たり四半期純利益に関するご注意)

2020年1月15日に普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）四半期純利益を算出しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社を取り巻く音楽市場の事業環境は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額が前年同期比96%（2019年1月～11月）と減少いたしました。有料音楽配信売上実績では、前年同期比109%（2019年1月～9月）と増加いたしました。このような事業環境のもと、当社グループにおいては、キャスティング事業における大型案件の増加や、著作権等管理事業における新規権利者、新規コンテンツ獲得の強化を進めたこと、また、動画投稿型配信サービスを含めたストリーミング配信市場拡大の影響等が奏功し、著作権料徴収額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務、キャスティング事業の売上高が伸びました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高3,181,089千円、営業利益252,974千円、経常利益251,720千円、親会社株主に帰属する四半期純利益177,927千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 著作権等管理事業

著作権料の徴収額の増加及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上が増加したこと等により、売上高は2,713,211千円、営業利益は505,696千円となりました。

#### ② キャスティング事業

主軸であるライブビューイング事業における大型案件の実施により、売上高は388,107千円、営業利益は44,444千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて474,322千円増加し、3,610,169千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が189,329千円減少いたしました。現金及び預金が592,649千円、固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が33,192千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて297,193千円増加し、2,089,407千円となりました。これは主に未払金が265,552千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて177,128千円増加し、1,520,761千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が177,927千円となったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,254	2,623,904
受取手形及び売掛金	441,042	251,712
仕掛品	8,088	15,095
その他	113,870	161,936
流動資産合計	2,594,256	3,052,648
固定資産		
有形固定資産	28,099	24,371
無形固定資産		
のれん	110,105	98,020
ソフトウェア	320,469	322,394
その他	2,209	35,401
無形固定資産合計	432,783	455,817
投資その他の資産	80,706	77,331
固定資産合計	541,590	557,520
資産合計	3,135,846	3,610,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,612	568,347
未払金	810,184	1,075,737
未払法人税等	50,315	67,437
前受金	142,608	134,760
賞与引当金	18,310	25,814
その他	42,546	31,480
流動負債合計	1,629,578	1,903,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,411	119,552
退職給付に係る負債	58,224	66,277
固定負債合計	162,635	185,829
負債合計	1,792,214	2,089,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,762	819,762
資本剰余金	356,301	356,301
利益剰余金	160,753	344,697
株主資本合計	1,336,817	1,520,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,044	—
その他の包括利益累計額合計	1,044	—
非支配株主持分	5,769	—
純資産合計	1,343,632	1,520,761
負債純資産合計	3,135,846	3,610,169

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,181,089
売上原価	2,305,772
売上総利益	875,316
販売費及び一般管理費	622,342
営業利益	252,974
営業外収益	
受取利息	77
その他	668
営業外収益合計	746
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	251,720
特別利益	
関係会社株式売却益	9,067
特別利益合計	9,067
税金等調整前四半期純利益	260,788
法人税等	82,860
四半期純利益	177,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,927

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	177,927
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,412
その他の包括利益合計	△1,412
四半期包括利益	176,515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	176,882
非支配株主に係る四半期包括利益	△367

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	著作権等 管理事業	キャストイング 事業	計	その他 (注) 1	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,713,211	388,107	3,101,318	79,770	3,181,089	—	3,181,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	90,183	90,183	△90,183	—
計	2,713,211	388,107	3,101,318	169,953	3,271,272	△90,183	3,181,089
セグメント利益	505,696	44,444	550,141	15,194	565,335	△312,361	252,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△312,361千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,795千円及びセグメント間取引消去△5,566千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び単元株式数の変更)

当社は、2019年12月26日開催の取締役会において、2020年1月14日を基準日として株式分割を行うことを決議するとともに、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しております。

## 1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、当社単元株式数を現在の1株から100株に変更することといたしました。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2020年1月14日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,520株
今回の分割により増加する株式数	2,690,480株
株式分割後の発行済株式総数	2,704,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年12月27日
基準日	2020年1月14日
効力発生日	2020年1月15日

## (4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に反映しております。

## 3. 単元株式数の変更の内容

2020年1月15日をもって、当社の単元株式数を現在の1株から100株に変更いたしました。